

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第52期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	40,345,288	44,807,202	45,675,569	42,777,150	42,342,555
経常利益 (千円)	5,805,789	6,141,988	6,165,469	4,038,604	3,419,201
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,302,603	4,226,502	4,566,674	2,277,133	1,798,777
包括利益 (千円)	2,395,112	4,421,112	4,631,490	2,322,891	1,608,530
純資産額 (千円)	37,808,023	41,592,964	45,576,492	47,227,423	48,043,868
総資産額 (千円)	48,086,809	52,147,228	56,949,508	57,358,164	57,758,023
1株当たり純資産額 (円)	3,150.84	3,466.28	3,798.26	3,935.85	4,003.91
1株当たり当期純利益 (円)	275.23	352.23	380.58	189.77	149.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.62	79.76	80.03	82.34	83.18
自己資本利益率 (%)	8.93	10.65	10.48	4.91	3.78
株価収益率 (倍)	9.07	9.68	10.77	12.77	13.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,305,761	5,858,584	8,167,901	7,480,950	3,481,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,739,520	4,293,467	4,875,493	2,981,204	4,048,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,497	1,184,949	1,036,391	782,128	1,400,502
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	21,927,942	22,053,811	24,173,854	27,922,967	25,992,294
従業員数 (人)	2,117	2,275	2,316	2,288	2,306
[外、平均臨時雇用人員]	[199]	[211]	[205]	[198]	[192]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	40,295,983	44,765,297	45,699,618	42,809,029	42,367,574
経常利益 (千円)	5,143,339	5,570,339	5,185,954	3,778,167	3,118,046
当期純利益 (千円)	2,712,952	3,722,548	3,657,386	1,843,870	1,635,112
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	35,824,776	38,953,687	41,947,465	43,055,537	43,856,711
総資産額 (千円)	45,520,129	47,989,942	51,631,560	52,030,174	52,074,564
1株当たり純資産額 (円)	2,985.56	3,246.33	3,495.83	3,588.17	3,654.95
1株当たり配当額 (円)	53.00	53.00	56.00	66.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(26.00)	(26.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	226.09	310.23	304.80	153.66	136.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.70	81.17	81.24	82.75	84.22
自己資本利益率 (%)	7.79	9.96	9.04	4.34	3.76
株価収益率 (倍)	11.04	10.99	13.45	15.77	14.29
配当性向 (%)	23.44	17.08	18.37	42.95	41.09
従業員数 (人)	1,747	1,791	1,810	1,770	1,777
[外、平均臨時雇用人員]	[133]	[141]	[135]	[131]	[126]
株主総利回り (%)	50.1	69.1	83.7	52.1	43.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	5,140	3,740	6,380	4,490	3,030
最低株価 (円)	2,001	1,857	2,950	2,112	1,658

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

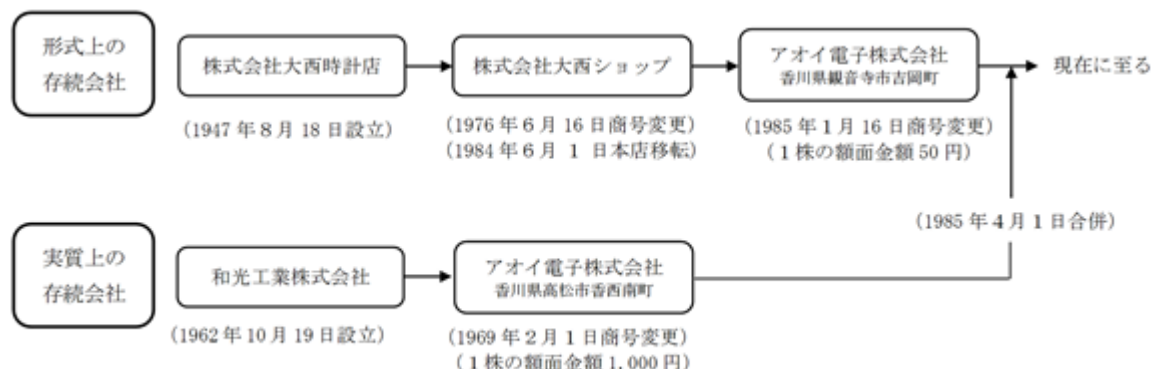
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、1947年8月18日設立、1976年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、1984年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、1985年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、1962年10月19日設立、1969年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、1985年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（1969年2月1日）の期数を継承し、1985年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
1962年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
1968年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
1969年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）と資本提携（当社出資比率50%）
1969年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
1973年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
1975年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
1988年9月	ローム(株)との資本提携を解消
1989年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
1994年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証（現在ISO9001認証）
1997年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
1998年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
1999年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2000年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2001年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2007年3月	観音寺工場を増改築
2009年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
2010年10月	高松工場増築
2013年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2016年3月	本社・高松工場にて、ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）認証
2016年4月	青梅エレクトロニクス(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2018年4月	本社・高松工場にて、IATF16949（品質マネジメントシステム）認証
2019年2月	香川県高松市朝日町に朝日町事業所を建設
2020年4月	東京都港区港南に東京営業所を移転

### 3【事業の内容】

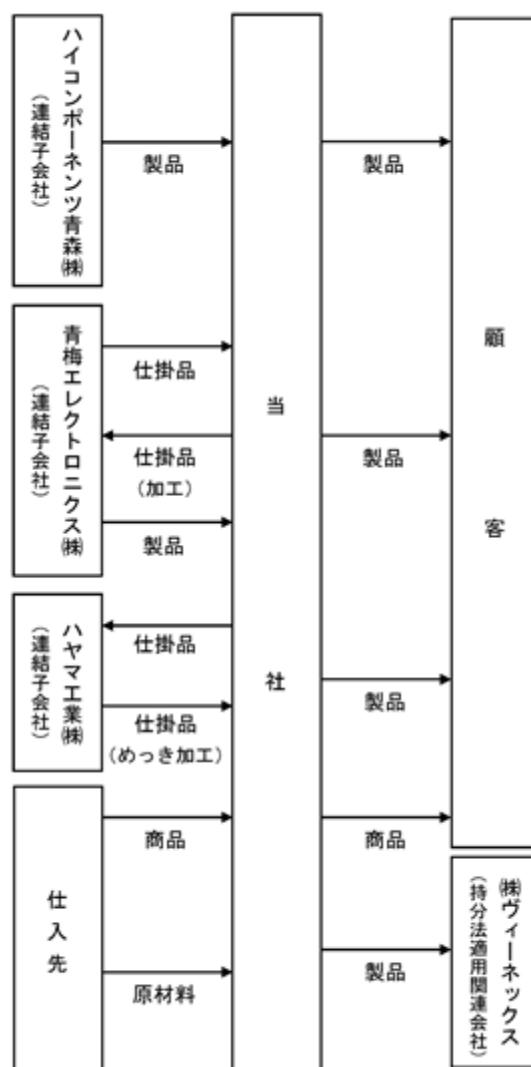
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

#### [事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森㈱および青梅エレクトロニクス㈱は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。青梅エレクトロニクス㈱の一部の製品については、当社が後工程の加工を行っております。連結子会社であるハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である㈱ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社であるハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

#### [事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業(株)	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森(株) (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。
(連結子会社) 青梅エレクトロニクス(株) (注)	東京都 青梅市	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。 (3) 営業外の取引 運転資金を貸付けております。
(持分法適用関連会社) (株)ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサーの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)	
集積回路	1,822	[ 51 ]
機能部品	215	[ 75 ]
全社共通	269	[ 66 ]
合計	2,306	[ 192 ]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,777 [126]	38.1	13.1	4,601,619

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,411 [33]
機能部品	208 [73]
全社共通	158 [20]
合計	1,777 [126]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のU A ゼンセンに加盟しており、2020年3月31日現在の組合員数は1,624人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業(株)の従業員はアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記4社の労使関係はいずれも良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや次世代通信規格である5Gの普及などにより潜在的な裾野の拡大が予想されているものの、足元では世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、先行き不透明な状況となっております。

そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に努めてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実に努めており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

#### (4) 経営戦略等

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

グループの総力を結集し、未来につながる商品を創造し、新たな市場を開拓する。

商品の集中と選択、そして生産効率の革新に尽力する。

モノづくりの基本に徹し、お客様の信頼にお応えできる商品を提供する。

お客様の商品開発段階に提案・参画できる営業となる。

有言実行を旨とし、挑戦できる強い人材を育てる。

地球と人にやさしい企業となる。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、光学センサー、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

#### (2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

当社グループは、効率的な設備投資・研究開発投資の継続的に実施し、新製品および高付加価値製品の開発により、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応してまいります。

#### (3) 価格競争および為替の変動



当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は10.5%（2020年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、生産設備の内製化等により、自動化・省力化による製造原価低減に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、パラジウム、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の設計段階から機能とコストの最適化を追求することにより、厳しいコスト環境に対応したコスト縮減に取り組んでまいります。

#### (5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて特許を出願しておりますが、出願した技術内容について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、第三者特許等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、権利を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保

労働力人口の減少や各産業分野における技術革新の進展により、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材に対するニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、教育・訓練制度の拡充、適性を重視した配置など社員の定着・育成に努めておりますが、雇用環境の変化などにより当社グループが求める人材の確保やその定着・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、優秀な人材を確保するため計画的な新卒および中途採用を継続するとともに、従業員が働きやすい職場環境の構築に努めてまいります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、ビジネスプロセスにおける機密情報や顧客・その他関係者に関する機密情報などを電子データとして保有しております。これらの電子データの利用に関しては、管理体制の継続的な強化を図り、安全対策に努めているものの想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部に流出したり検知できないまま改ざんされる恐れがあります。その結果、当社グループの社会的信用失墜や業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多様化する情報化社会のなかで情報の重要性を認識し、セキュリティ管理の枠組みを明確に定め、厳格に管理実践することで、当社および顧客の情報を保護し、ビジネスの健全な発展を図ってまいります。

(9) 自然災害および感染症

当社グループの製造拠点や営業拠点が、大規模地震等の自然災害によって甚大な損害を受けたり、感染症のパンデミック発生等により通常の事業活動が困難になった場合、生産活動の停止やサプライチェーンの分断により、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接的に損害を受けなくても、お客様や取引先が損害を受けることにより生産・物流・販売等が計画どおりに実行できず、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、企業活動を阻害するリスクを予知・予見し、継続的な予防・軽減策の構築に努めることにより、その顕在化によってもたらされる影響を極小化し、損失を最小限にとどめられるよう努めてまいります。

大規模な自然災害が発生した場合は、グループ内にて代替生産が可能な製造拠点を構築してまいります。感染症対策としての社内マニュアルを徹底し、感染の未然防止に努めてまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦などを背景に不透明な状況で推移してまいりました。加えて今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から金融市場では動揺が続くとともに、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど経済・社会活動は停滞しており、景気の減速懸念は一層高まる状況となりました。海外においては、欧州やアジア新興国では、輸出の低迷などにより減速傾向で推移し、米国では内需を下支えに拡大基調で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界各地で経済活動は著しく低下し、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、車載向け部品は、販売台数の減少はあったものの電装化率向上により需要は底堅く推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、下期以降に需要が持ち直し在庫調整の進展がみられておりましたが、終盤にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により失速傾向となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は42,342百万円（前年同期比434百万円減、1.0%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから3,178百万円（前年同期比111百万円減、3.4%減）、経常利益は3,419百万円（前年同期比619百万円減、15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する固定資産の減損損失833百万円を特別損失に計上したことなどから1,798百万円（前年同期比478百万円減、21.0%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が堅調に推移したことから36,660百万円（前年同期比66百万円増、0.2%増）となりました。機能部品は、中国向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことにより、5,548百万円（前年同期比506百万円減、8.4%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金など流動資産の増加により、前連結会計年度末比399百万円の増加となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少により、前連結会計年度末比416百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は48,043百万円で前連結会計年度末比816百万円の増加となり、自己資本比率は83.2%と0.9ポイントの増加となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には25,992百万円となり、前連結会計年度末より1,930百万円の減少（6.9%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,481百万円（前年同期の増加した資金は7,480百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益2,558百万円、減価償却費3,256百万円、減損損失833百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額2,000百万円、法人税等の支払額1,284百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,048百万円（前年同期の減少した資金は2,981百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出3,929百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,400百万円（前年同期の減少した資金は782百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,404百万円、配当金の支払額791百万円等によるものであります。

生産、受注および販売の実績

イ．生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	36,826,292	101.0
機能部品	5,451,551	89.5
その他	-	-
合計	42,277,843	99.3

- (注) 1．金額は、販売価額によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	36,640,501	100.6	840,773	140.0
機能部品	5,210,936	90.1	824,650	76.5
その他	197,019	99.2	-	-
合計	42,048,458	99.2	1,665,424	99.2

- (注) 1．金額は、販売価額によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	36,660,219	100.2
機能部品	5,548,624	91.6
その他	133,711	104.4
合計	42,342,555	99.0

- (注) 1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額（千円）	割合(%)	金額（千円）	割合(%)
日亜化学工業(株)	16,454,905	38.5	15,386,638	36.3
ミツミ電機(株)	5,169,800	12.1	5,507,699	13.0
合計	21,624,705	50.6	20,894,338	49.3

- 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

イ．経営成績の分析・検討

1) 売上高

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は82.0%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善いたしました。これは主に、売上原価率の高い製品群の売上高が増加したものの減価償却費の減少により固定費負担率が減少したことによるものであります。

3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,441百万円となり、前連結会計年度に比べ9.4%の増加となりました。これは主に、研究開発費および減価償却費の増加によるものであります。

4) 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は361百万円となり、前連結会計年度に比べ55.6%の減少となりました。これは主に、助成金収入の減少によるものであります。

5) 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は120百万円となり、前連結会計年度に比べ86.8%の増加となりました。これは主に、支払補償費の増加によるものであります。

6) 特別利益

当連結会計年度における特別利益は4百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益4百万円の計上によるものであります。

7) 特別損失

当連結会計年度における特別損失は864百万円となりました。これは主に、減損損失833百万円の計上によるものであります。

なお、当社グループはROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。当連結会計年度におけるROAは5.9%（前年同期比1.2ポイント減）、ROEは3.8%（前年同期比1.1ポイント減）とそれぞれ低下いたしました。今後、収益力の向上、財務体質の充実に目指してまいります。

ロ．資本の財源および資金の流動性

1) 資本の財源

当社グループでは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することを原則としております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、借入金の増減の内訳は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	264,612	230,429	34,183
長期借入金	702,953	472,524	230,429
計	1,157,565	892,953	264,612

2) 資本の流動性

手元流動性（現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕/売上高〔月平均〕）は、将来の業績変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えており、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕は24,457百万円であり、売上高〔月平均〕3,528百万円の約6.9ヶ月分を確保しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしまして、集積回路においては、小型・薄型・軽量パッケージ等の開発はもとより、省エネルギー化に向けたパワーパッケージの開発にも注力してまいりました。さらに、新規建設した朝日町事業所を拠点に、グループの技術を集約したF O W L P ( Fan Out Wafer Level Package ) の技術確立と量産化に向けた準備を進めてまいりました。この技術は、次世代5 G通信向けに超高速・大容量の通信に有効な性能を持つとともに、小型・薄型化にも適した技術として注目されており、商品化に向けて取り組んでおります。機能部品においては、高速・省電力タイプのプリントヘッド等の商品化など、新機種の開発に取り組んでまいりました。

また、生産革新として、高性能内製設備の開発、既存設備の改善による更なる効率化に加え、IoT化の推進により効率の良い生産システムを構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,687百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に3,949百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場に含む	8,771	高松工場に含む	135,140	4,845	148,757	134
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	5,048,736	1,481,287	2,263,969 (39,798.2)	-	119,388	8,913,380	1,365
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品	プリントヘッド生産設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	723,761	658,827	431,776 (17,858.8)	6,439	19,805	1,840,610	278
合計			5,772,497	2,148,886	2,695,745 (57,657.0)	141,579	144,039	10,902,748	1,777

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 機能部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	10,111	15,257	114,096 (5,054.0)	-	3,838	143,304	41
ハイコンポネンツ青森(株)	本社 (青森県北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	163,187	582,401	177,231 (31,217.5)	13,214	243,097	1,179,134	387
青梅エレクトロニクス(株)	本社 (東京都青梅市)	集積回路	半導体生産設備	133,134	60,629	403,698 (7,289.8)	-	5,658	603,121	101

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員10人を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

新型コロナウイルスの収束の時期、感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明な状況にあります。当社グループの属する電子部品業界におきましても、需要の低迷やお客様の操業停止に加え、サプライチェーンの混乱など業績に与える影響が大きく業績予想値の合理的な算定を行うことが困難な状況であり、重要な設備の新設、除却等の計画につきましては未定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2000年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株  
発行価格 4,042円  
発行価額 3,230円  
資本組入額 1,615円  
払込金総額 7,477,700千円

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	17	22	70	3	1,158	1,284	-
所有株式数 (単元)	-	26,709	270	27,810	9,052	3	56,133	119,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	22.26	0.23	23.18	7.54	0.00	46.79	100	-

(注) 自己株式749株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。



( 6 ) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	2,262	18.85
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
公益財団法人大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148番地	1,300	10.83
アオイコーポレーション有限公司	高松市西宝町2-6-1-1001	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	765	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	698	5.82
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	European Bank and Business Center 6 . Route de Treves , L- 2633 Senningerberg , LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	357	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
計	-	9,431	78.60

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,000	119,970	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,970	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	132,362
当期間における取得自己株式	43	91,268

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	749	-	792	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月1日 取締役会決議	323,981	27
2020年6月25日 定時株主総会決議	347,978	29

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上と健全性の維持を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、透明性・効率性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定により、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築と適正な運営に努めてまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的として、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員である取締役が、取締役会における議決権を有するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選解任や報酬について株主総会において意見を述べる権限を有することとなり、監査等委員・監査等委員会による業務執行取締役へのモニタリング機能を最大限に発揮することで、経営の透明性、健全性の確保および向上を図っております。

#### イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役社長を議長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名と監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。定例の取締役会を毎月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行う最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。

また、取締役会の下に、執行役員会議および各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業務遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

取締役会の構成員は以下のとおりです。

議長：取締役社長 中山康治

構成員：常務取締役 木下和洋

取締役 岡田吉郎、佐伯規夫、福田一幸、高尾大輔

社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、坂井 清

#### ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。監査等委員会は、会社の健全な発展と社会的信頼の維持向上を図るため、公正で客観的な監査を行うことを目的に、原則毎月1回、必要に応じて臨時で開催しております。また、監査等委員は、取締役会および重要会議等に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く）および経営幹部等と十分な意思疎通を図り、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握を行っております。

監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集、重要な社内会議における情報共有および内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、古田昭博氏を常勤監査等委員として選定しております。

また、効果的かつ適正な監査・監督を行うため、会計監査人および内部監査部門との連携を密にし、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について厳正な監査・監督を実施しております。

監査等委員会の構成員は以下のとおりです。

議長：社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

構成員：社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、坂井 清

#### ハ. 内部監査室

当社は、取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、当社の事業活動が法令や社内規程に基づいて適切かつ効果的に行われているかを監査し、その結果を各取締役に報告しております。

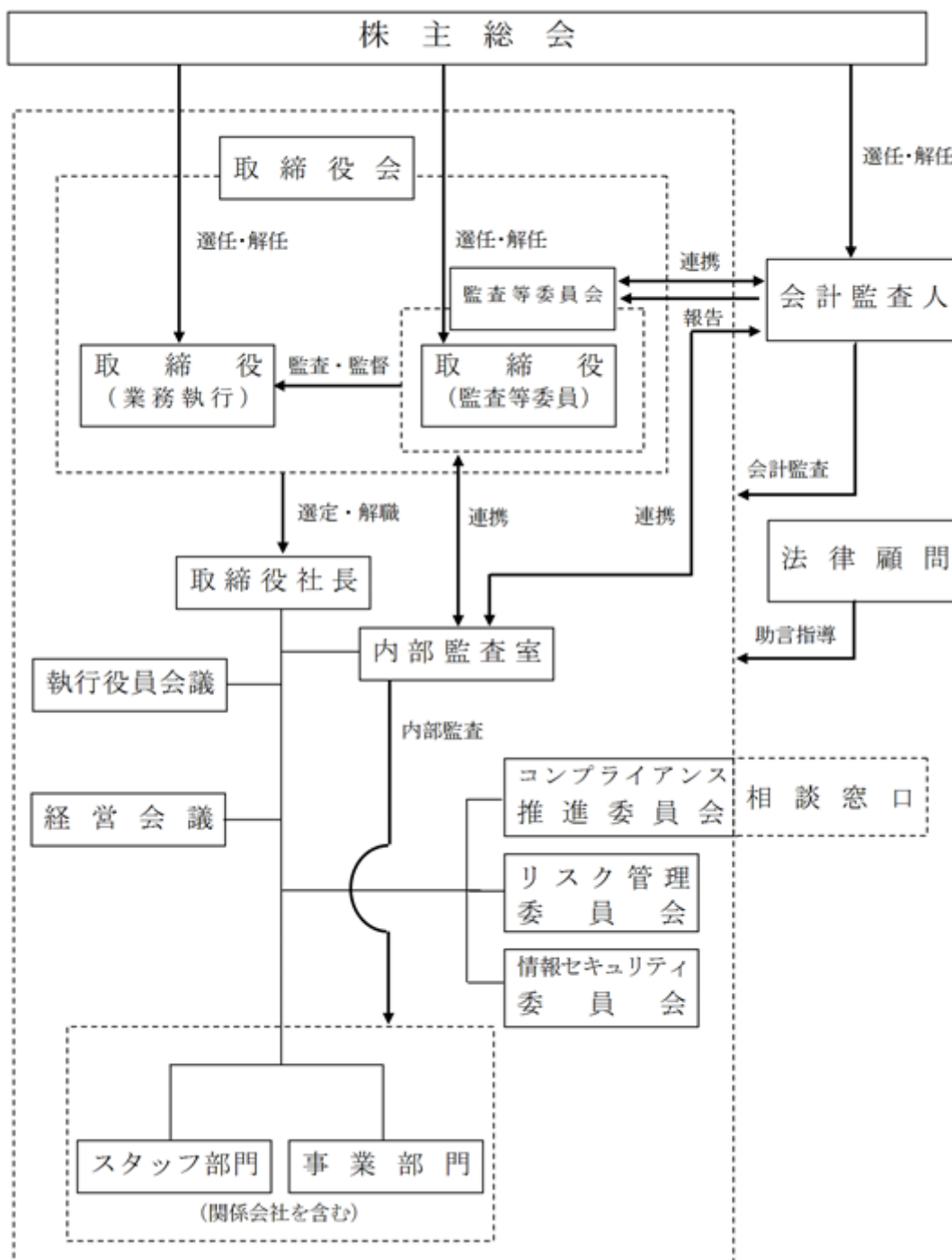
また、内部監査室は、監査等委員会と連携して効率的な内部監査を実施しております。

#### ニ. 特別委員会

コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、特別委員会を設置しております。各委員会は、本部ごとに選任された委員により、それぞれの分野に関し、調査・研究および審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社および子会社（以下、「当社グループ」という）の業務の適正性、有効性・効率性の確保とリスクの管理につとめ、社会情勢の変化に応じた体制を整備し、その充実に努める。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 事業活動遂行の指針である「アオイ電子行動憲章」を当社グループ全員に周知し、常に法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動の遂行を徹底する。
  - b. 取締役会は、法令および定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムの基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
  - c. 監査等委員会は、独立した立場から内部統制システムの構築と運用状況を監査する。
  - d. 「コンプライアンス推進委員会」の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、実効性を確保する。
  - e. 社内外からのコンプライアンスに関する情報を「相談窓口」で受け付け対応する。また、通報者は何ら不利益を被らないことを担保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 法令、「情報セキュリティ基本方針」および関連する社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・保護・管理の体制を整備する。この管理体制の下、取締役の職務執行に係る情報については、必要に応じて閲覧、謄写可能な状態に置く。
  - b. 「情報セキュリティ委員会」の下、情報セキュリティの体制、管理の維持・向上と情報の有効活用を図る。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 「リスク管理基本方針」に基づき、関連する社内規程を整備し、当社グループの危機管理の体制整備および運用を図る。
  - b. 「リスク管理委員会」の下、当社グループを取り巻くリスクを統括管理し、危機管理体制の維持・向上を図る。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 取締役会は中期経営目標を定め、それを具現化するために事業年度、部門毎の事業計画を策定するとともに、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
  - b. 執行役員会議、経営会議等において経営に関する意思伝達、業務執行状況の報告、情報交換、重要な事項の審議を成し、経営環境の変化に即応できる効率的な管理体制の整備・運用を図る。
  - c. 組織および職務に関する社内規程の整備・運用により、職務分掌、職務権限、職務責任の明確化を図り、迅速な意思決定と業務遂行を確保する。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 「アオイ電子行動憲章」に基づき、子会社の諸規律・規程およびコンプライアンス体制の整備・運用を推進し、法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動遂行を子会社に周知徹底する。
  - b. 子会社へ役員を派遣し、業務執行を監督・監査する。
  - c. 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理に関する社内規程に基づく事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備・運用により、業務執行を管理する。
  - d. 子会社のリスクは当社グループのリスクと捉え、危機管理に関する規程および体制の整備・運用を促し、当社グループでの情報の共有を図る。
  - e. 子会社においても事業計画および予算を策定し、達成に向けた実績管理により効率的な業務執行を図る。
  - f. 子会社に対して監査を実施し、統制の整備・運用状況を評価し維持・向上を促す。
- 6) 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。
  - b. 監査等委員会を補助すべき使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保する。
- 7) 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告するための体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役は、当社および子会社の業務および業績に影響を与える重要な事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為については、監査等委員会に速やかに報告するものとする。また、監査等委員会は、前記にかかわらず必要に応じて当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができる。

- b. 監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として何ら不利益を被らないことを担保する。
- c. 監査等委員会は、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、会計監査人や内部監査室とそれぞれ情報の交換を行うなど緊密な連携を図る。
- d. 監査等委員会から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

#### 8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・運用し、その状況を定期的に評価して内部統制の有効性・適切性の維持改善に努める。

#### 9) 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、警察および弁護士等の外部関係機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

#### ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ハ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ト. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)	中山 康治	1952年3月27日生	1974年3月 当社入社 1997年3月 営業本部長 1999年6月 取締役営業本部長 2007年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 2009年6月 取締役社長(代表取締役)(現任) 2017年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任)	(注)3	29
常務取締役(代表取締役)	木下 和洋	1957年2月8日生	1980年3月 当社入社 2000年11月 総務部長 2003年6月 取締役管理副本部長 2007年6月 取締役管理本部長 2013年7月 常務取締役管理本部長 2016年4月 公益財団法人 大西・アオイ記念財団 理事長(現任) 2016年7月 常務取締役(代表取締役)(現任) 2019年5月 青梅エレクトロニクス㈱取締役 (非常勤)(現任)	(注)3	25
取締役 第1技術本部長	岡田 吉郎	1952年8月25日生	1976年4月 当社入社 2000年11月 高松生産本部第1技術部長 2005年7月 執行役員高松技術本部製品開発担当 2009年6月 取締役第2技術本部長 2009年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 2012年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注)3	18
取締役 高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長	佐伯 規夫	1953年1月6日生	1976年4月 扶桑精工㈱入社 1983年11月 当社入社 2000年11月 高松生産本部第2技術部長 2005年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 2005年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 2009年6月 取締役第3技術本部長 2012年6月 取締役第2技術本部長 2013年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 2013年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任 2019年4月 取締役高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長(現任) 2019年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任)	(注)3	10
取締役 高松第2生産本部長	福田 一幸	1955年2月1日生	1979年3月 当社入社 2008年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 2010年10月 高松第2生産本部 部長 2012年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 2013年7月 執行役員高松第2生産本部長 2015年6月 取締役高松第2生産本部長(現任)	(注)3	5
取締役 購買本部長	高尾 大輔	1956年10月7日生	1979年3月 当社入社 2008年1月 第1技術本部 部長 2012年7月 執行役員第1技術本部 部長 2013年7月 執行役員高松第1生産本部長 2015年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤) 2015年6月 取締役高松第1生産本部長 2019年4月 取締役半導体企画本部長 2019年5月 ハヤマ工業㈱取締役 退任 2020年4月 取締役購買本部長(現任)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	古田 昭博	1958年5月26日生	2012年3月 香川県三豊警察署署長 2015年2月 香川県警本部警備部長 2017年3月 同本部生活安全部長 2018年3月 同本部刑事部長 2019年2月 香川県警退職 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	森系 繁樹	1947年6月1日生	2004年6月 ㈱百十四銀行取締役 2010年4月 同行代表取締役専務執行役員 2011年4月 同 退任 2011年6月 同行 取締役退任 2011年6月 四国興業㈱代表取締役社長 2015年6月 同 退任 2016年6月 ㈱四電工社外取締役(非常勤)(現任) 2017年6月 当社取締役(非常勤) 2019年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	藤目 暢之	1944年12月9日生	2000年7月 高松国税局課税部法人税課長 2001年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 2003年7月 高松税務署長 2004年7月 高松国税局退職 2004年8月 税理士登録(現任) 2006年7月 当社監査役(非常勤) 2019年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	坂井 清	1951年4月11日生	1999年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 2001年7月 高松国税局退職 2001年8月 税理士登録(現任) 2007年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤)(現任) 2007年6月 当社監査役(非常勤) 2019年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6
計					112

(注)1. 2019年6月26日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役 古田 昭博、森系 繁樹、藤目 暢之および坂井 清は、社外取締役であります。
3. 2020年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

各社外取締役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 森系繁樹氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。

当社において、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

#### 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は4名で構成され、監査等委員の全員が社外取締役であります。監査等委員は、取締役会および監査等委員会に出席し、内部監査・監査等委員会監査および会計監査との相互連携を図っております。

各社外取締役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会や重要会議等への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外取締役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて連携を図っております。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立社外取締役4名で構成され、うち1名を常勤監査等委員に選定し、独立した客観的な立場から取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行状況を監査・監督しております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針・監査計画の策定、会計監査人の再任等についての審議や監査結果等の報告を行っております。

また、定期的な代表取締役等との意見交換や内部監査室、会計監査人と定期的に会合を持つなど連携を図り、監査の実効性を高めております。なお、監査等委員である藤目暢之氏と坂井清氏は税理士資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、主に取締役会や監査等委員会への出席を通じて監査を実施しており、特に、常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、積極的に社内情報の収集に努めるとともに、取締役会以外の重要な会議への出席、稟議書等重要書類の閲覧、各部門への往査等を通じて日常的に監査を実施しております。また、監査等委員会において監査結果等を定期的に報告するなど、他の監査等委員との情報共有や意思疎通を図っております。

なお、当事業年度において開催した監査等委員会12回すべてに監査等委員の全員が出席しております。

内部監査の状況

内部監査の組織につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。また、会計監査人、監査等委員会との間においても、定期的に連絡会を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人ラットランド

ロ．継続監査期間

9年間

ハ．業務を執行した公認会計士

谷口 貢

美藤 直人

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の選定基準」を定め、会計監査人候補者から法定解任事由に該当する事実の有無、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の見積額等の資料を入手し、また、面談、質問等を通して会計監査人としての独立性、専門性、信頼性、効率性等を評価したうえで適切な監査が期待できるか否かを判断して選定いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査実績および監査法人からの資料の入手、面談、質問等を通して品質管理体制、監査の実施体制等の整備・運用状況、監査計画とその実施状況、監査等委員会に対する報告義務の履行状況、監査報酬額の妥当性等を評価いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,800	-	25,800	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査日数および報酬額の推移を確認したうえで、当該事業年度の監査予定日数、報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬額は、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額360百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額54百万円以内と決議いただいております。

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、従業員給与とのバランス、役職ごとの役割や責任範囲、在任期間の業績と成果等を勘案し、全員が独立社外取締役で構成される監査等委員会の審議・答申を受けたうえで、取締役会に提案し決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、個々の職務と責任に応じて監査等委員会の決議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額および算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役であり、その権限の内容および裁量の範囲は、報酬水準や報酬形態およびその割合等について決定することでありませ

ず。  
当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する個別支給額の決定については、2020年6月25日開催の取締役会において、代表取締役の協議に一任することを決議しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く）	157,210	157,210	-	6
社外役員	24,675	24,675	-	9

(注) 1．当社は、2019年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2．取締役（監査等委員）および監査役の全員が社外役員であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、同業者の株式を中心に保有しておりますが、保有目的といたしましては、業界の動向や傾向を研究分析することであり、純投資を目的とする株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は、個々の株式保有の合理性について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、取締役会で定期的・継続的に検証し、検証結果に基づき保有の適切性・合理性が認められない場合や保有意義が認められない場合は、政策保有株式の縮減を進めております。

ロ．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,038,500
非上場株式以外の株式	31	338,693

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	5,701	業界および取引先等の情報収集

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,815

八．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トレックス・セミコ ンダクター(株)	105,000	100,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集 (株式数が増加した理由) 取引関係の維持・強化	無
	107,415	120,200		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	155,000	155,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	62,465	85,250		
ソニー(株)	4,000	4,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	25,684	18,580		
京セラ(株)	4,000	4,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	25,632	26,000		
オムロン(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	16,890	15,540		
セイコーエプソン(株)	10,000	10,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	11,700	16,950		
(株)阿波銀行	4,200	4,200	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	9,584	11,818		
キヤノン(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,077	9,639		
野村ホールディング ス(株)	15,000	15,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	6,867	6,003		
パナソニック(株)	7,880	7,880	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	6,501	7,519		
スター精密(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,455	8,425		
富士通(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,877	3,993		
(株)中国銀行	5,000	5,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	4,815	5,195		
ミネベアミツミ(株)	2,950	2,950	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,761	4,905		
K O A(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,460	7,445		
(株)百十四銀行	2,100	2,100	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	4,118	4,813		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リコー	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,970	5,785		
旭化成(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,824	5,710		
(株)日立製作所	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,143	3,585		
新光電気工業(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,108	2,544		
三菱電機(株)	2,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,670	7,112		
(株)カネカ	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,590	4,145		
富士電機(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,449	3,140		
サンケン電気(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	2,103	2,054		
日本電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,972	1,872		
(株)東芝	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,190	1,762		
(株)三井ハイテック	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,127	1,011		
日清紡ホールディングス(株)	1,300	1,300	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	937	1,257		
シャープ(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	567	609		
沖電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	507	654		
新電元工業(株)	100	100	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	232	408		
(株)大真空	-	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	-	1,065		

みなし保有株式

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表および第52期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,922,967	22,992,294
受取手形及び売掛金	8,424,986	9,145,109
電子記録債権	517,102	1,797,609
有価証券	2,000,000	3,000,000
商品及び製品	130,221	126,872
仕掛品	731,807	920,228
原材料及び貯蔵品	1,112,455	1,180,658
前払費用	32,538	52,167
その他	446,962	225,537
貸倒引当金	10,726	-
<b>流動資産合計</b>	<b>39,308,315</b>	<b>39,440,477</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,443,313	20,364,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,303,788	14,285,623
建物及び構築物(純額)	6,139,524	6,078,931
機械装置及び運搬具	42,843,604	44,316,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,992,735	41,527,113
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,868	2,788,973
工具、器具及び備品	7,569,539	7,894,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,155,707	7,497,887
工具、器具及び備品(純額)	413,831	396,633
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	305,947	369,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,815	215,055
リース資産(純額)	154,131	154,794
建設仮勘定	657,275	882,811
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,599,844</b>	<b>13,686,355</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	174,402	161,718
その他	249,052	186,391
<b>無形固定資産合計</b>	<b>423,454</b>	<b>348,110</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,242,513	1,238,928
退職給付に係る資産	215,612	97,026
繰延税金資産	936,753	1,313,553
その他	449,052	483,270
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,026,549</b>	<b>4,283,079</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,049,848</b>	<b>18,317,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,358,164</b>	<b>57,758,023</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374,933	2,351,936
電子記録債務	2,185,900	1,610,325
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	230,429
リース債務	60,425	72,283
未払金	1,797,500	2,196,118
未払法人税等	725,006	451,085
賞与引当金	790,564	782,699
その他	2,726,536	695,036
流動負債合計	8,787,478	8,579,913
固定負債		
長期借入金	702,953	472,524
リース債務	104,851	132,229
繰延税金負債	52,454	28,801
退職給付に係る負債	375,200	400,691
資産除去債務	27,160	27,304
その他	80,643	72,689
固定負債合計	1,343,262	1,134,240
負債合計	10,130,740	9,714,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	36,888,258	37,895,082
自己株式	1,419	1,551
株主資本合計	47,223,288	48,229,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,520	42,667
退職給付に係る調整累計額	80,385	228,779
その他の包括利益累計額合計	4,134	186,111
純資産合計	47,227,423	48,043,868
負債純資産合計	57,358,164	57,758,023

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,777,150	42,342,555
売上原価	7 35,426,733	7 34,722,501
売上総利益	7,350,417	7,620,053
販売費及び一般管理費	1, 2 4,060,466	1, 2 4,441,923
営業利益	3,289,950	3,178,130
営業外収益		
受取利息	11,507	4,164
受取配当金	71,455	57,494
為替差益	162,196	38,564
受取賃貸料	34,468	34,468
受取補償金	7,561	73,765
受取技術料	125,182	43,401
持分法による投資利益	72,747	43,175
その他	327,833	66,157
営業外収益合計	812,954	361,192
営業外費用		
支払利息	9,659	8,161
支払補償費	19,561	71,535
貸与資産減価償却費	26,947	26,388
その他	8,131	14,035
営業外費用合計	64,300	120,120
経常利益	4,038,604	3,419,201
特別利益		
固定資産売却益	3 1,095	3 9
投資有価証券売却益	-	4,031
特別利益合計	1,095	4,040
特別損失		
固定資産売却損	-	4 354
固定資産除却損	5 7,578	5 30,823
減損損失	6 438,852	6 833,391
その他	1,200	-
特別損失合計	447,630	864,570
税金等調整前当期純利益	3,592,069	2,558,671
法人税、住民税及び事業税	1,387,469	1,075,895
法人税等調整額	72,533	316,001
法人税等合計	1,314,936	759,893
当期純利益	2,277,133	1,798,777
親会社株主に帰属する当期純利益	2,277,133	1,798,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,277,133	1,798,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,837	41,852
退職給付に係る調整額	109,595	148,394
その他の包括利益合計	1, 2 45,758	1, 2 190,246
包括利益	2,322,891	1,608,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,322,891	1,608,530
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	35,283,085	1,419	45,618,116
当期変動額					
剰余金の配当			671,960		671,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,277,133		2,277,133
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,605,172	-	1,605,172
当期末残高	4,545,500	5,790,950	36,888,258	1,419	47,223,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	148,357	189,980	41,623	45,576,492
当期変動額				
剰余金の配当				671,960
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,277,133
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63,837	109,595	45,758	45,758
当期変動額合計	63,837	109,595	45,758	1,650,930
当期末残高	84,520	80,385	4,134	47,227,423

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	36,888,258	1,419	47,223,288
当期変動額					
剰余金の配当			791,953		791,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,798,777		1,798,777
自己株式の取得				132	132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,006,824	132	1,006,691
当期末残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	1,551	48,229,980

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84,520	80,385	4,134	47,227,423
当期変動額				
剰余金の配当				791,953
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,798,777
自己株式の取得				132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,852	148,394	190,246	190,246
当期変動額合計	41,852	148,394	190,246	816,444
当期末残高	42,667	228,779	186,111	48,043,868

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,592,069	2,558,671
減価償却費	3,414,358	3,256,774
減損損失	438,852	833,391
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	7,578	30,823
固定資産売却損益(は益)	1,095	345
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,235	10,726
賞与引当金の増減額(は減少)	42,092	7,865
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,509	36,254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,470	35,782
受取利息及び受取配当金	82,963	61,658
支払利息	9,659	8,161
為替差損益(は益)	31,495	37,186
持分法による投資損益(は益)	72,747	43,175
売上債権の増減額(は増加)	2,415,924	2,000,630
たな卸資産の増減額(は増加)	29,554	253,274
仕入債務の増減額(は減少)	566,152	270,572
その他	71,078	749,488
小計	9,078,888	4,689,182
利息及び配当金の受取額	100,062	84,369
利息の支払額	9,598	7,706
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,688,401	1,284,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,480,950	3,481,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,128,700	-
有形固定資産の取得による支出	4,037,514	3,929,121
有形固定資産の除却による支出	1,850	8,971
有形固定資産の売却による収入	1,110	41
無形固定資産の取得による支出	44,784	71,246
投資有価証券の取得による支出	-	5,701
投資有価証券の売却による収入	-	5,847
その他	26,865	39,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,981,204	4,048,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	1,140,000	1,140,000
長期借入れによる収入	630,000	-
長期借入金の返済による支出	387,748	264,612
リース債務の返済による支出	352,419	343,804
配当金の支払額	671,960	791,953
自己株式の取得による支出	-	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,128	1,400,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,495	37,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,749,113	1,930,672
現金及び現金同等物の期首残高	24,173,854	27,922,967
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,922,967	1 25,992,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建預金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。





(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きは非常に不透明な状況にあります。当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、期末日以降連結財務諸表作成時までに入手可能であった実績を考慮した結果、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	991,639千円	1,012,035千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	42,786千円	- 千円
電子記録債務	111,272	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	29,507	-
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	19,532	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃諸掛	171,224千円	169,396千円
役員報酬	264,828	241,992
従業員給与手当及び賞与	837,945	877,784
賞与引当金繰入額	57,827	58,995
退職給付費用	23,314	26,080
電算処理費	162,252	189,239
研究開発費	1,367,749	1,687,145
減価償却費	96,913	109,645
のれん償却額	12,683	12,683
貸倒引当金繰入額	3,235	10,726

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,367,749千円	1,687,145千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,095千円	9千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	354千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	4,187千円	26,438千円
機械装置及び運搬具	2,136	3,450
工具、器具及び備品	1,254	935
計	7,578	30,823

6 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
青梅エレクトロニクス(株) 東京都青梅市	半導体（小型IC等） の製造	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他（無形固定資産等）	438,852

(2) 減損損失の認識に至った経緯

青梅エレクトロニクス(株)の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物223,001千円、機械装置及び運搬具155,071千円、工具、器具及び備品20,774千円、その他40,004千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（土地については直近の路線価評価額を参考にして算出した金額）により測定し、評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
アオイ電子(株) 香川県高松市	高松工場のICおよび センサーの製造	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 その他（無形固定資産）	833,391

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の高松工場のIC部門およびセンサー部門の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、当該部門の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、機械装置及び運搬具632,359千円、工具、器具及び備品144,819千円、リース資産34,507千円、その他21,704千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場の製品群を基本単位としてグルーピングしております。

（資産のグルーピングの方法の変更）

従来、当社グループの固定資産の減損会計における資産のグルーピングは、工場を基本単位として行っておりましたが、損益管理体制の見直しを行った結果、従来よりも細分化した工場の製品群を基本単位とした合理的かつ客観的な営業活動から生じる損益を継続的に把握することが可能となったことに伴い、経営実態を正確に反映させ、財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より資産のグルーピングの方法を変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度において減損損失833,391千円が特別損失に計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（土地については路線価評価額または固定資産税評価額を参考にして算出した金額）により測定し、評価しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	36,374千円	32,768千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,799千円	56,153千円
組替調整額	-	4,031
計	91,799	60,184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	161,553	235,046
組替調整額	4,093	18,932
計	157,459	216,113
税効果調整前合計	65,659	276,298
税効果額	19,901	86,051
その他の包括利益合計	45,758	190,246

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	91,799千円	60,184千円
税効果額	27,962	18,332
税効果調整後	63,837	41,852
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	157,459	216,113
税効果額	47,863	67,719
税効果調整後	109,595	148,394
その他の包括利益合計		
税効果調整前	65,659	276,298
税効果額	19,901	86,051
税効果調整後	45,758	190,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	702	-	-	702
合計	702	-	-	702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	323,981	27	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	利益剰余金	39	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式（注）				
普通株式	702	47	-	749
合計	702	47	-	749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	39	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	323,981	27	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,978	利益剰余金	29	2020年3月31日	2020年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	25,922,967千円	22,992,294千円
有価証券勘定	2,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	27,922,967	25,992,294

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	244,824千円	727,257千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、信託財産の運用成果によるリスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行うこととしておりますが、当連結会計年度においては先物為替予約の締結はありません。また、有価証券および投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,922,967	25,922,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,424,986	8,424,986	-
(3) 電子記録債権	517,102	517,102	-
(4) 有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(5) 投資有価証券	394,992	394,992	-
資産計	37,260,048	37,260,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,374,933	2,374,933	-
(2) 電子記録債務	1,857,900	1,857,900	-
(3) 短期借入金	190,000	190,000	-
(4) 未払金	1,797,500	1,797,500	-
(5) 未払法人税等	725,006	725,006	-
(6) 長期借入金	967,565	956,558	11,006
(7) リース債務	165,276	162,157	3,119
負債計	8,078,181	8,064,056	14,125
デリバティブ取引(*)	900	900	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,992,294	22,992,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,145,109	9,145,109	-
(3) 電子記録債権	1,797,609	1,797,609	-
(4) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(5) 投資有価証券	338,693	338,693	-
資産計	37,273,706	37,273,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,351,936	2,351,936	-
(2) 電子記録債務	1,610,325	1,610,325	-
(3) 短期借入金	190,000	190,000	-
(4) 未払金	2,196,118	2,196,118	-
(5) 未払法人税等	451,085	451,085	-
(6) 長期借入金	702,953	697,053	5,899
(7) リース債務	204,512	200,559	3,953
負債計	7,706,931	7,697,078	9,852

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

短期間で決済される合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	2,030,139	2,050,535

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,918,939	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,424,986	-	-	-
電子記録債権	517,102	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期のあるもの				
その他	2,000,000	-	-	-
(合同運用指定金銭信託)				
合計	36,861,027	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,986,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,145,109	-	-	-
電子記録債権	1,797,609	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期のあるもの				
その他	3,000,000	-	-	-
（合同運用指定金銭信託）				
合計	36,929,452	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	264,612	230,429	205,992	206,032	60,500	-
リース債務	60,425	50,556	28,441	17,955	7,897	-
合計	325,037	280,985	234,433	223,987	68,397	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	230,429	205,992	206,032	60,500	-	-
リース債務	72,283	50,060	39,423	29,062	13,683	-
合計	302,712	256,052	245,455	89,562	13,683	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	364,009	234,711	129,297
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	364,009	234,711	129,297
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30,983	38,739	7,756
	債券	-	-	-
	その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,030,983	2,038,739	7,756
合計		2,394,992	2,273,450	121,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,030,139千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	239,418	158,709	80,708
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	239,418	158,709	80,708
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	99,275	118,626	19,351
	債券	-	-	-
	その他	3,000,000	3,000,000	-
	小計	3,099,275	3,118,626	19,351
合計		3,338,693	3,277,336	61,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,050,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,847	4,031	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5,847	4,031	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） - 千円

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） - 千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌連結会計年度もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	普通預金	331,890	-	900

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,307,071千円	8,297,854千円
勤務費用	499,737	476,674
利息費用	41,535	41,489
数理計算上の差異の発生額	230,893	282,224
退職給付の支払額	319,596	290,146
退職給付債務の期末残高	8,297,854	8,243,647

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	7,977,748千円	8,180,382千円
期待運用収益	167,705	172,112
数理計算上の差異の発生額	69,339	517,271
事業主からの拠出額	423,865	437,963
退職給付の支払額	319,596	290,146
年金資産の期末残高	8,180,382	7,983,040

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,705千円	42,116千円
退職給付費用	2,870	3,264
退職給付の支払額	2,459	2,322
退職給付に係る負債の期末残高	42,116	43,058

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,297,854千円	8,243,647千円
年金資産	8,180,382	7,983,040
	117,472	260,607
非積立型制度の退職給付債務	42,116	43,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,588	303,665
退職給付に係る負債	375,200	400,691
退職給付に係る資産	215,612	97,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,588	303,665

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	499,737千円	476,674千円
利息費用	41,535	41,489
期待運用収益	167,705	172,112
数理計算上の差異の費用処理額	23,425	46,451
過去勤務費用の費用処理額	27,519	27,519
簡便法で計算した退職給付費用	2,870	3,264
確定給付制度に係る退職給付費用	372,344	368,248

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	184,978千円	188,594千円
過去勤務費用	27,519	27,519
合 計	157,459	216,113

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	339,943千円	528,538千円
未認識過去勤務費用	215,266	187,747
合 計	124,676	340,790

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	57.52%	59.16%
株式	17.78	18.17
現金及び預金	1.45	1.92
その他	23.25	20.75
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.2～2.6%	1.1～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	46,501千円	46,314千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	246,501千円	244,327千円
未払法定福利費	38,637	38,191
役員賞与未払金	4,074	3,612
未払事業税	52,029	39,092
消耗備品費否認額	31,344	28,520
たな卸資産評価損	11,820	10,535
未実現利益消去額	10,226	9,865
貸倒引当金	3,267	-
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	903,030	1,186,739
投資有価証券評価損	10,793	10,457
税務上の繰越欠損金 (注) 2	179,825	188,390
退職給付に係る負債	101,770	157,643
土地	55,525	55,525
その他	8,990	8,798
繰延税金資産 小計	1,664,859	1,988,722
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	179,825	188,390
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	398,367	350,276
評価性引当額小計 (注) 1	578,192	538,666
繰延税金資産 合計	1,086,666	1,450,055
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,575	66,147
退職給付に係る資産	41,628	52,000
その他有価証券評価差額金	37,021	18,689
負ののれん発生益	44,249	22,124
資産除去費用	6,894	6,341
その他	3,997	-
繰延税金負債 合計	202,367	165,303
繰延税金資産 純額	884,299	1,284,751

(注) 1. 前連結会計年度における評価性引当額の増加は連結子会社の税務上の繰越欠損金等の増加によるものです。なお、当連結会計年度において、評価性引当額に重要な変動は生じておりません。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	-	-	-	-	-	179,825	179,825
評価性引当額	-	-	-	-	-	179,825	179,825
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損 金 2	-	-	-	-	157,995	30,395	188,390
評価性引当額	-	-	-	-	157,995	30,395	188,390
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	0.14
住民税均等割	0.28	0.39
評価性引当額の増減額	7.81	1.47
試験研究費等の税額控除	0.97	0.15
持分法による投資損益	0.65	0.51
その他	0.43	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.61	29.70

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
青梅エレクトロニクス㈱の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を主として39年(青梅エレクトロニクス㈱の株式取得時の契約上の残存使用期間)と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	27,016千円	27,160千円
時の経過による調整額	143	144
期末残高	27,160	27,304

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,593,514	6,055,534	128,101	42,777,150

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
38,302,279	4,244,556	152,105	78,209	42,777,150

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	16,454,905	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,169,800	電気・電子部品

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,660,219	5,548,624	133,711	42,342,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,879,354	4,258,855	140,786	63,559	42,342,555

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	15,386,638	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,507,699	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当期発生額 438,852千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当期発生額 833,391千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 174,402千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 161,718千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等  
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等  
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,935.85	4,003.91
1株当たり当期純利益(円)	189.77	149.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,277,133	1,798,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,277,133	1,798,777
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.669	-
1年以内に返済予定の長期借入金	264,612	230,429	0.469	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,425	72,283	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	702,953	472,524	0.436	2023年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,851	132,229	-	2025年3月
その他有利子負債				
割賦未払金	132,860	477,513	0.520	2021年3月
合計	1,455,702	1,574,979	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 割賦未払金の平均利率については、期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
4. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,992	206,032	60,500	-
リース債務	50,060	39,423	29,062	13,683
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,840,947	21,089,589	31,837,864	42,342,555
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	629,849	1,810,195	2,820,772	2,558,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	416,030	1,235,116	1,968,152	1,798,777
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	34.67	102.93	164.02	149.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円) または 1株当たり四半期純損失(円)	34.67	68.26	61.09	14.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,294,918	18,821,532
受取手形	648	-
電子記録債権	517,102	1,797,609
売掛金	1 8,679,180	1 9,704,069
有価証券	2,000,000	3,000,000
商品及び製品	116,190	117,837
仕掛品	591,774	719,844
原材料及び貯蔵品	876,496	906,283
前払費用	12,342	35,197
短期貸付金	-	1 240,000
未収入金	1 350,775	1 269,195
その他	29,438	71,867
貸倒引当金	11,036	33,206
流動資産合計	35,457,830	35,650,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,847,943	5,692,185
構築物	68,733	80,312
機械及び装置	2,155,258	2,140,024
車両運搬具	7,443	8,862
工具、器具及び備品	173,407	144,039
土地	2,695,745	2,695,745
リース資産	137,238	141,579
建設仮勘定	470,957	426,162
有形固定資産合計	11,556,727	11,328,911
<b>無形固定資産</b>		
のれん	29,544	27,395
ソフトウェア	90,956	91,879
ソフトウェア仮勘定	34,212	2,419
電話加入権	4,139	4,139
その他	71,110	39,248
無形固定資産合計	229,964	165,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,433,492	1,377,193
関係会社株式	1,498,008	1,498,008
長期貸付金	1 800,000	1 440,000
長期前払費用	11,039	15,099
前払年金費用	160,869	196,693
繰延税金資産	733,382	1,050,589
その他	408,753	413,633
貸倒引当金	259,893	60,878
投資その他の資産合計	4,785,651	4,930,339
固定資産合計	16,572,343	16,424,332
資産合計	52,030,174	52,074,564



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 244,079	134,414
電子記録債務	2 1,857,900	1,610,325
買掛金	1 2,153,349	1 2,461,021
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	230,429
リース債務	55,388	67,740
未払金	1 1,428,613	1 1,447,935
未払法人税等	721,275	347,908
前受金	90,636	19,560
預り金	254,806	165,062
賞与引当金	607,761	593,090
設備関係支払手形	2 48,157	161,011
設備関係電子記録債務	2 197,984	128,588
その他	41,543	42,015
流動負債合計	8,156,107	7,599,102
固定負債		
長期借入金	702,953	472,524
リース債務	92,523	123,173
長期未払金	23,052	23,052
固定負債合計	818,529	618,750
負債合計	8,974,637	8,217,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,557	151,014
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	17,862,904	18,711,605
利益剰余金合計	32,635,986	33,479,145
自己株式	1,419	1,551
株主資本合計	42,971,017	43,814,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,520	42,667
評価・換算差額等合計	84,520	42,667
純資産合計	43,055,537	43,856,711
負債純資産合計	52,030,174	52,074,564

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 42,809,029	1 42,367,574
売上原価	1 36,194,583	1 35,936,134
売上総利益	6,614,446	6,431,440
販売費及び一般管理費	2 3,301,775	2 3,690,620
営業利益	3,312,670	2,740,820
営業外収益		
受取利息	1 14,565	1 7,261
受取配当金	1 106,455	1 98,274
為替差益	162,224	38,598
貸倒引当金戻入額	-	165,807
受取賃貸料	41,668	136,868
受取補償金	7,561	69,443
受取技術料	153,954	55,062
その他	1 298,543	1 52,795
営業外収益合計	784,974	624,112
営業外費用		
支払利息	6,602	6,077
支払補償費	19,561	63,024
貸与資産減価償却費	26,947	167,125
貸倒引当金繰入額	259,893	-
その他	6,472	10,659
営業外費用合計	319,478	246,887
経常利益	3,778,167	3,118,046
特別利益		
固定資産売却益	1,095	9
投資有価証券売却益	-	4,031
特別利益合計	1,095	4,040
特別損失		
固定資産除売却損	6,864	22,065
関係会社株式評価損	614,517	-
減損損失	-	833,391
その他	1,200	-
特別損失合計	622,581	855,457
税引前当期純利益	3,156,680	2,266,629
法人税、住民税及び事業税	1,295,979	930,392
法人税等調整額	16,831	298,874
法人税等合計	1,312,810	631,517
当期純利益	1,843,870	1,635,112

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 材料費	1		12,174,805	43.7		11,862,018	43.9
. 労務費			8,960,838	32.1		8,773,598	32.4
. 経費			6,766,195	24.2		6,421,798	23.7
当期総製造費用			27,901,840	100.0		27,057,415	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		595,319			591,774	
他勘定受入高			12,578			-	
合計			28,509,737			27,649,189	
期末仕掛品たな卸高			591,774			719,844	
当期製品製造原価			27,917,963			26,929,345	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注加工費	1,176,440千円	1,314,551千円
減価償却費	2,195,983	1,759,164
電力料	1,277,348	1,228,070
修繕費	297,664	261,782
消耗品費	1,130,223	1,093,900
消耗工具器具備品費	271,129	308,388

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

2019年4月1日より、従来研究開発部門で製造していた製品の新規事業化に伴い、2019年3月31日現在の当該部門の期末仕掛品たな卸高相当額を研究開発費から振替えたことによる受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	162,448	14,500,000	16,685,104	31,464,077	
当期変動額								
剰余金の配当						671,960	671,960	
固定資産圧縮積立金の取崩				5,890		5,890	-	
当期純利益						1,843,870	1,843,870	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	5,890	-	1,177,799	1,171,909	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	156,557	14,500,000	17,862,904	32,635,986	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,419	41,799,108	148,357	148,357	41,947,465
当期変動額					
剰余金の配当		671,960			671,960
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,843,870			1,843,870
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			63,837	63,837	63,837
当期変動額合計	-	1,171,909	63,837	63,837	1,108,071
当期末残高	1,419	42,971,017	84,520	84,520	43,055,537

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	156,557	14,500,000	17,862,904	32,635,986
当期変動額							
剰余金の配当						791,953	791,953
固定資産圧縮積立金の取崩				5,542		5,542	-
当期純利益						1,635,112	1,635,112
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,542		848,701	843,158
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	151,014	14,500,000	18,711,605	33,479,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,419	42,971,017	84,520	84,520	43,055,537
当期変動額					
剰余金の配当		791,953			791,953
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,635,112			1,635,112
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			41,852	41,852	41,852
当期変動額合計	132	843,026	41,852	41,852	801,173
当期末残高	1,551	43,814,043	42,667	42,667	43,856,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた94,204千円は、「受取賃貸料」41,668千円、「その他」52,535千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた246,008千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きは非常に不透明な状況にあります。当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能であった実績を考慮した結果、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものでないと判断しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	532,972千円	1,066,444千円
長期金銭債権	800,000	440,000
短期金銭債務	765,438	1,161,318

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	42,786千円	- 千円
電子記録債務	111,272	-
設備関係支払手形	29,507	-
設備関係電子記録債務	19,532	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引高		
売上高	894,321千円	678,462千円
仕入高	8,999,638	9,884,580
外注加工費	551,508	572,515
営業取引以外の取引高	130,716	214,831

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.9%、当事業年度12.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.1%、当事業年度87.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃諸掛	125,162千円	127,096千円
役員報酬	189,852	181,885
従業員給与手当及び賞与	539,372	554,568
賞与引当金繰入額	57,190	58,360
退職給付費用	23,088	17,755
電算処理費	161,783	188,739
研究開発費	1,295,961	1,624,771
減価償却費	89,115	99,922
貸倒引当金繰入額	2,925	11,036

(有価証券関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,117,390千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,117,390千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	185,124千円	180,655千円
未払法定福利費	28,835	28,107
役員賞与未払金	3,135	2,925
未払事業税	52,029	32,402
たな卸資産評価損	7,951	7,774
消耗備品費否認額	31,344	28,520
貸倒引当金	82,525	28,658
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	552,663	889,007
投資有価証券評価損	10,793	10,457
関係会社株式評価損	296,459	296,459
その他	7,214	7,239
繰延税金資産 小計	1,265,098	1,519,230
評価性引当額	385,264	332,139
繰延税金資産 合計	879,834	1,187,090
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,575	66,147
前払年金費用	40,854	51,664
その他有価証券評価差額金	37,021	18,689
繰延税金負債 合計	146,452	136,501
繰延税金資産 純額	733,382	1,050,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48	0.70
住民税均等割	0.27	0.38
評価性引当額の増減額	12.20	2.34
試験研究費等の税額控除	1.11	0.17
その他	0.02	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59	27.86

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,847,943	830,272	19,541	966,488	5,692,185	11,003,602
	構築物	68,733	22,898	-	11,319	80,312	325,759
	機械及び装置	2,155,258	1,891,099	1,239	1,905,094 (632,359)	2,140,024	23,747,464
	車両運搬具	7,443	5,143	354	3,369	8,862	49,183
	工具、器具及び備品	173,407	267,160	390	296,138 (144,819)	144,039	4,681,540
	土地	2,695,745	-	-	-	2,695,745	-
	リース資産	137,238	96,438	-	92,097 (34,507)	141,579	197,827
	建設仮勘定	470,957	3,034,322	3,079,117	-	426,162	-
	計	11,556,727	6,147,335	3,100,644	3,274,507 (811,686)	11,328,911	40,005,377
無形固定資産	のれん	29,544	-	-	2,148	27,395	15,578
	ソフトウェア	90,956	55,808	-	54,886 (18,006)	91,879	87,523
	ソフトウェア仮勘定	34,212	24,015	55,808	-	2,419	-
	電話加入権	4,139	-	-	-	4,139	-
	その他	71,110	-	-	31,862 (3,698)	39,248	196,204
	計	229,964	79,824	55,808	88,897 (21,704)	165,081	299,306

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	集積回路製造設備	597,547千円
	高松工場	朝日町事業所関係	220,587千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	1,235,356千円
	高松工場	朝日町事業所関係	293,152千円
	観音寺工場	機能部品製造設備	317,495千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	253,607千円

2. 当事業年度において固定資産の減損損失を認識し、当該金額は上表の「当期償却額」欄に( )書きで内書表示しております。また、「減価償却累計額」欄には、「減損損失累計額」が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270,929	-	176,844	94,085
賞与引当金	607,761	593,090	607,761	593,090

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aoi-electronics.co.jp">http://www.aoi-electronics.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度(第51期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
2019年6月27日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
(第52期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日四国財務局長に提出  
(第52期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日四国財務局長に提出  
(第52期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2019年6月27日四国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月15日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 貢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美藤 直人 印

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アオイ電子株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

アオイ電子株式会社  
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。